

## 日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

## 第二部 労働運動

## 第五編 労農政党

## 第三章 社会党再建全国連絡会

社会党再建派の第一回全国幹事会は一月一三日参院会館で開かれ足立梅市幹事長を中心に、社会党両派の党大会対策について当面の方針が討議決定された。その方針によれば、左社に対しては労働戦線統一、農民組織の拡大強化、反戦平和運動の前進によって社会党を中心に労農党、共産党と統一して反吉田勢力を結集するよう呼びかけることにし、右社に対しては、総評分裂、全労結成、農民組合総同盟の結成を指導した右社幹部を非難する態度を表明することになった。つぎに「右社党大会にあたって訴う」なる声明をかかげる(「社会主義新聞」第六二号、一九五三、一・三。

昨年、四月二八日あの日本国民には屈辱的単独講和の条約が発効して以来、日本のアメリカ帝国主義へのれいぞくと植民地化はますます露骨になってきた。

当時右派社会党はとにかくも独立という美名のもとに白票を投じて、今日の植民地化へと国民を押しつけることに味方し、傭兵再軍備を容認し、祖国日本をアメリカ帝国主義に売り渡したのである。その後、破防法成立についても、明白に協力し、名だたるファシストであり、汚職の親玉ともいべき西尾末広、平野力三などを引き入れて、日本の労働者、農民、中小企業者の生活権をうばい、基本的人権すらはくだつしている帝国主義者のよき手先としての役割を果して来た。このことはすぐる総選挙において「再軍備よりも生活の安定を」というギマン的政策の転換をよそおい国民をあざむき右社幹部のひれつな売国性をハッキリと示している。

とくに破防法、総評大会を契機として右社が示した総評の産報化政策と分裂政策は燃え上る労働者の反撃によって挫折したが、昨年末の炭労の歴史的闘争を通じて二たび総評の分裂と弱化を図り、アメリカと反動吉田政府のために忠誠をつくし、昨年末の海員、全せんいなど四組合の幹部だけのデッチ上げ分裂声明を支持し、これを党大会の方針に採用しようとしている。しかも、彼らは恥しくもなく河上委員長をして「第二総評は作らない」と言明したがそれがウソであることは農民組織においては「農民組合総同盟」を結成、農民戦線の分裂と御用化の意図を明らかにしたし、現に労組の分裂をねらっていることは労働者が職場で身近にかんじている事実である。

しかしながら良心的な下部黨員は戦争を誘発する再軍備政策には大きな疑問をもっており、このような分裂政策には多大の危ぐを表明している。

われわれは今日の民族の危機を防ぎ、光栄ある日本の独立と平和を闘いとるためにはすべての国民が統一しなければならないと考える。それ故とくにこの中心部隊である労働者、農民の統一と提携こそが敵を打倒し民族解放政府を樹立する途であると考え社会党を愛する黨員諸君、および総評、日農に結集する労働者、農民諸君がきたる十八日に開かれる右社大会にたいして総評分裂反対と農民戦線の統一をよびかけられん

ことを訴えます。とくに職場の労働者諸君がそれぞれの職場で分裂反対の決議を行い十八日の社会党大会に持ちこまれんことを。

総選挙にあたり再建派は、反吉田の進歩勢力の結集を熱望するむね態度を表明、とくに総評を中心に労働者階級の選挙闘争展開に期待をかけ、次のようなアピールを発表した。このなかには、再建派の基本的態度として、政党の所属にとらわれず、売国派に対して国民平和勢力を結集すべしとする主張が看取される。

(総選挙にあたり労働者に訴う)  
社会党再建派では総選挙にあたり、とくに労働者にたいして次のような訴えを発表しました。

野党連合の不信任案に自由党内部からも組織的な賛成者がでて吉田戦争政府は事実上倒れました。本来なら総辞職をすべきであるのに解散の暴挙をおこない、なお売国政府を持続しようとするあせりを暴露していますが、総選挙戦はこのような吉田政府の再現をゆるさないように万全の闘いを展開したいと、皆さんと共に考えるものであります。

と同時に国民の政治の指導力たるべき労働組合の選挙における闘いかたは極めて重要であると考えます。われわれの考え方としましては、現在の状況下における政治の特徴的な現われを次の如く見るものであります。

一、自由、改進黨、社会左右の四大政党の性格を固定してみられない状況にあります。つまりそれぞれの政党が濃淡の差はありますが、内部的に性格の分裂があり、それが潜在的である場合もあり、表面に現われている場合もあると考えています。自由党の分裂はその表面に現われた特徴的なものであると考えます。

一方改進黨の場合も芦田、大麻につながる線と北村、三木につながる線とは性格が相違しています。つまり性格の相違は政党別にあるのではなく、各政党の内部をアメリカ帝国主義につながる吉田を軸とした売国派と、独立と平和を達成しようとする国民の要望にこたえる勢力とが横わりにしているのが特徴的であると考えます。

一、さらにこれを分析すれば、吉田売国派につながるものは、自由党にもっとも多く、改進黨、社会党右派も濃く、社左はうすく、労農、共産はほとんどないということができないのではないかと考えます。

このように売国戦争勢力の内部が国民平和勢力の力で分裂し混乱し、その力を弱め再編に血迷っている時、最も必要なそして勝利する道は

一、これらの売国的な要素の濃いものを排除して、売国的な要素のうすい勢力が強くなることによって国民の期待にそえることと思います。

われわれはこの選挙戦に労働者階級が以上の闘いの先頭に立ち、国民の指導力となることを期待するものです。

一九五三、三、一八

社会党再建全国連絡会

総選挙の結果は、再建派公認候補の足立梅市、和田敏明氏は落選、支持候補は参院松本治一郎氏ら九名、衆院阿部五郎氏ら三六名が当選した。

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---